

2026年3月期第2四半期（中間期）

決 | 算 | 説 | 明 | 資 | 料

朝日印刷株式会社

証券コード：3951

2025年11月11日

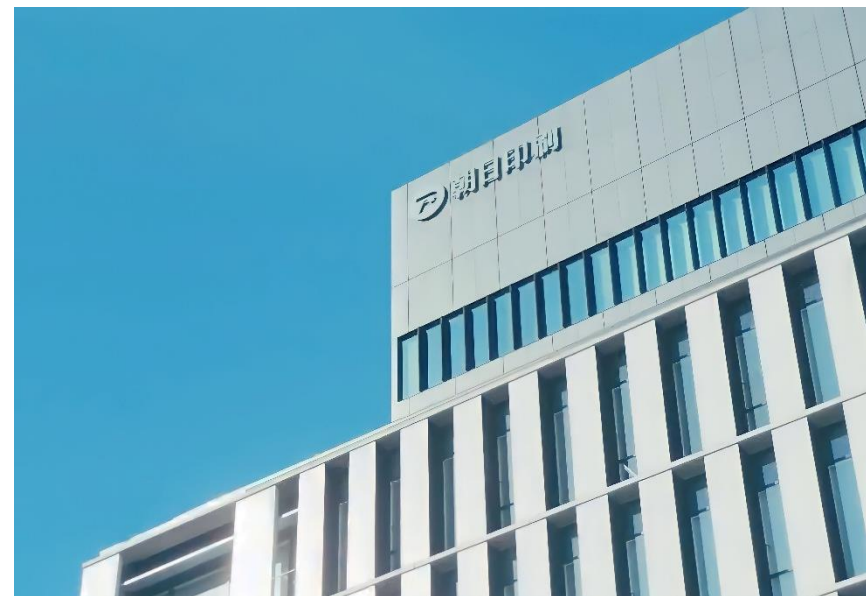


目次

- 1** —— 朝日印刷について
- 2** —— 2026年3月期中間期 決算概要
- 3** —— TOPICS 「PSO認証」取得について
- 4** —— 2026年3月期 業績予想・成長戦略
- 5** —— 企業価値の向上に向けて

— 1 —

朝日印刷について



商 号	朝日印刷株式会社
所 在 地	富山県富山市
創 業	1872年（明治5年）
設 立	1946年5月（昭和21年）
上場市場	東証スタンダード（証券コード：3951）
資 本 金	2,228百万円
従業員数	1,858名（2025年9月現在）



朝日印刷グループの経営理念

**お客様本位を基本とし、
企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。**

朝日印刷グループの使命と目指す姿

Mission

包むところを大切にし、安心・安全と美を追求した商品・サービスを提供することで社会に貢献します。

Vision

包装の価値創出企業として、日本と世界へ新しい包装文化を発信します。
朝日印刷グループで働く世界中のだれもの子供や孫の世代が「入社したい」と思うような会社を目指します。

Value

私達は12の行動指針の元に、社会・お客様へ対して価値創出とミッションを果たします。

印刷包材事業を中心に3つの事業を展開

印刷包材事業

当社グループの主力事業
医薬品市場、化粧品市場向け製品の
製造・販売など

【医薬品パッケージ】

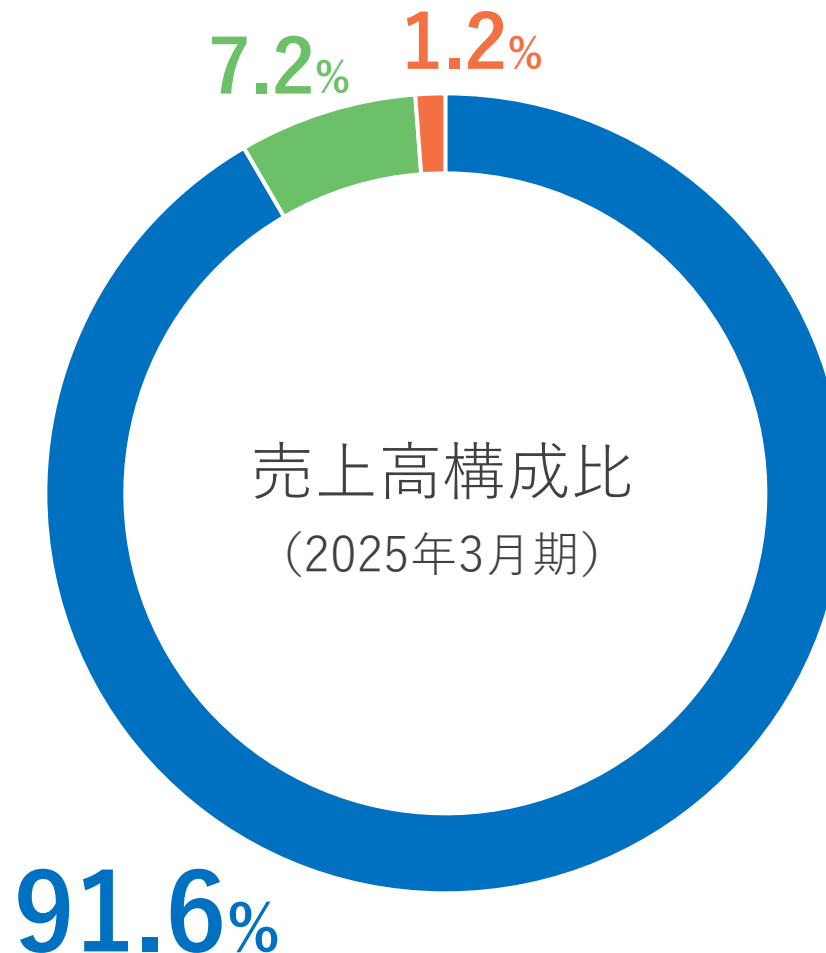


一般用医薬品



医療用医薬品

【化粧品パッケージ】



包材システム販売事業

包装設備の販売事業
包装の前後工程の機械を含む
トータルな提案での販売

【導入実績】



CAP HOLDING TRAY

人材派遣事業

地元企業への職業紹介・労働派遣事業

Asahi Jinzai Service

▶グループ会社 朝日人材サービス株式会社

高い参入障壁と安定した生産体制により優位性を確立

高い参入障壁

医薬品の一部として人命に関わる

- 法律等の厳しい規制
 - 薬機法やGMP省令に準拠した製造
 - 徹底した品質管理体制と品質保証体制
- 安定供給体制の構築
 - 医薬品の供給をストップさせない体制



高加飾で意匠性の高い包装物

- 高度な印刷・加工技術
- 色の再現性、正確性

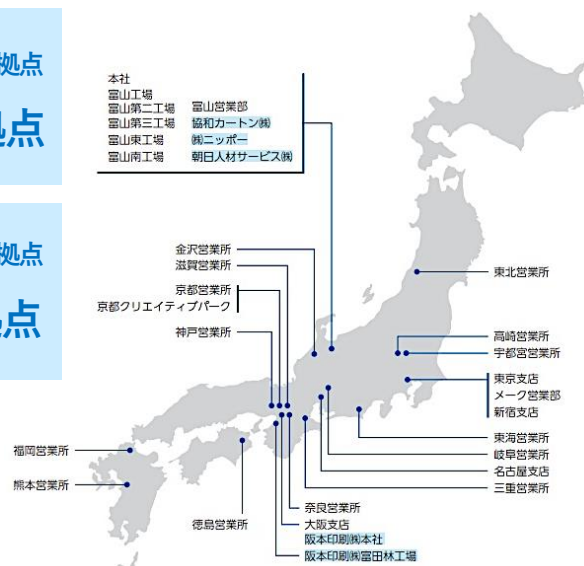


業界トップの生産体制

- 製造拠点の分散により安定供給が可能
- グループ会社の製造拠点も活かした業界トップの製造キャパシティ
- お客様に寄り添った営業活動や迅速な対応が可能な営業・販売体制

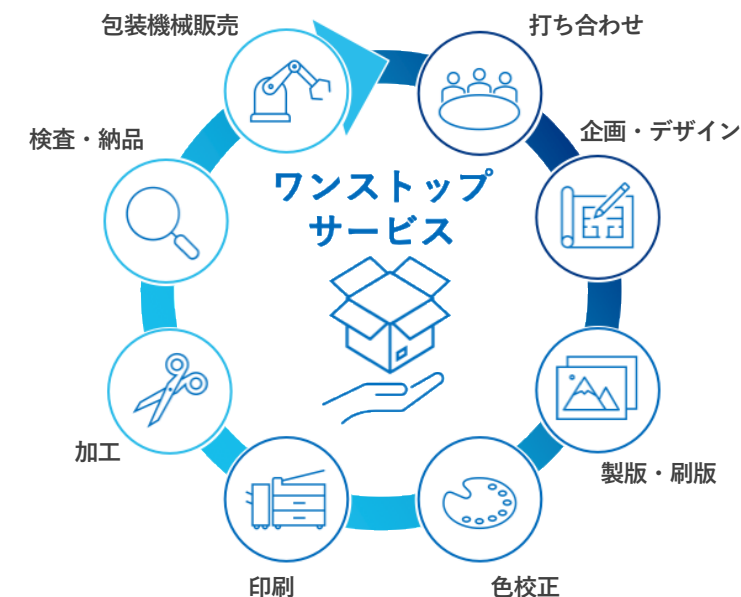
国内販売拠点
20拠点

国内製造拠点
5拠点



ワンストップサービス

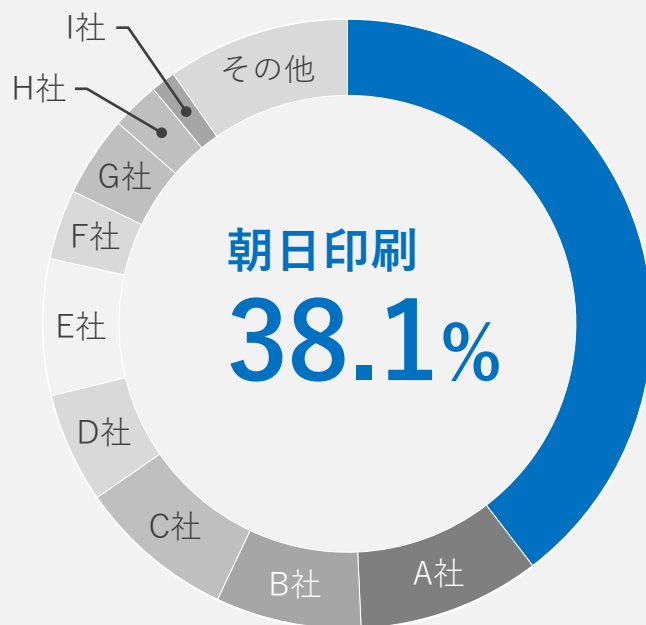
- 医薬品・化粧品包材の設計・デザインから製造・包装まで自社グループで効率的に提供可能



医薬品と化粧品の市場で国内トップシェアを誇る

- 偏りのない数多くの得意先との取引（トップの得意先で売上の3%程度）
- 全国20拠点の販売網による地域密着型の提案型営業

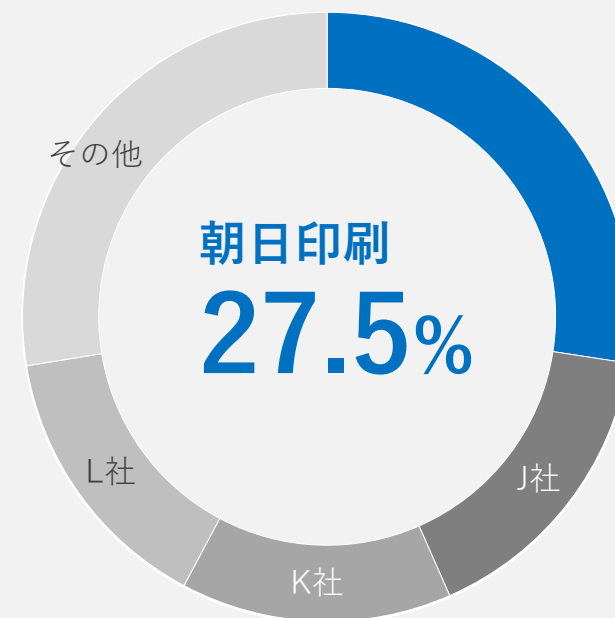
■ 医薬品市場 向け印刷包材 ※



国内シェア
No.1

※自社調べ

■ 化粧品市場 向け印刷包材 ※



国内シェア
No.1

※自社調べ

— 2 —

2026年3月期 中間期 決算概要



原材料価格の高騰、海外事業のマイナスなどにより、増収減益で着地

(百万円)	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期比	前期差	26年3月期 計画	進捗率
売上高	21,656	22,511	+ 3.9%	854	45,000	50.0%
営業利益	1,285	960	▲25.2%	▲324	2,250	42.7%
経常利益	1,390	1,201	▲13.6%	▲189	2,260	53.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,075	748	▲30.4%	▲326	1,800	41.6%
1株当たり 中間純利益 (円)	50.57	35.27	▲30.3%	▲15.30	84.71	41.6%
1株当たり配当金	年間38円	年間38円 (中間18円 + 期末20円)				

増収要因

主力事業である印刷包材事業（国内）が堅調に推移したことに加え、包装システム販売事業の販売好調により増収

減益要因

原材料価格の高騰や物価高の影響に加え、海外において印刷包材事業の受注が減少したことなどにより減益

中間純利益について

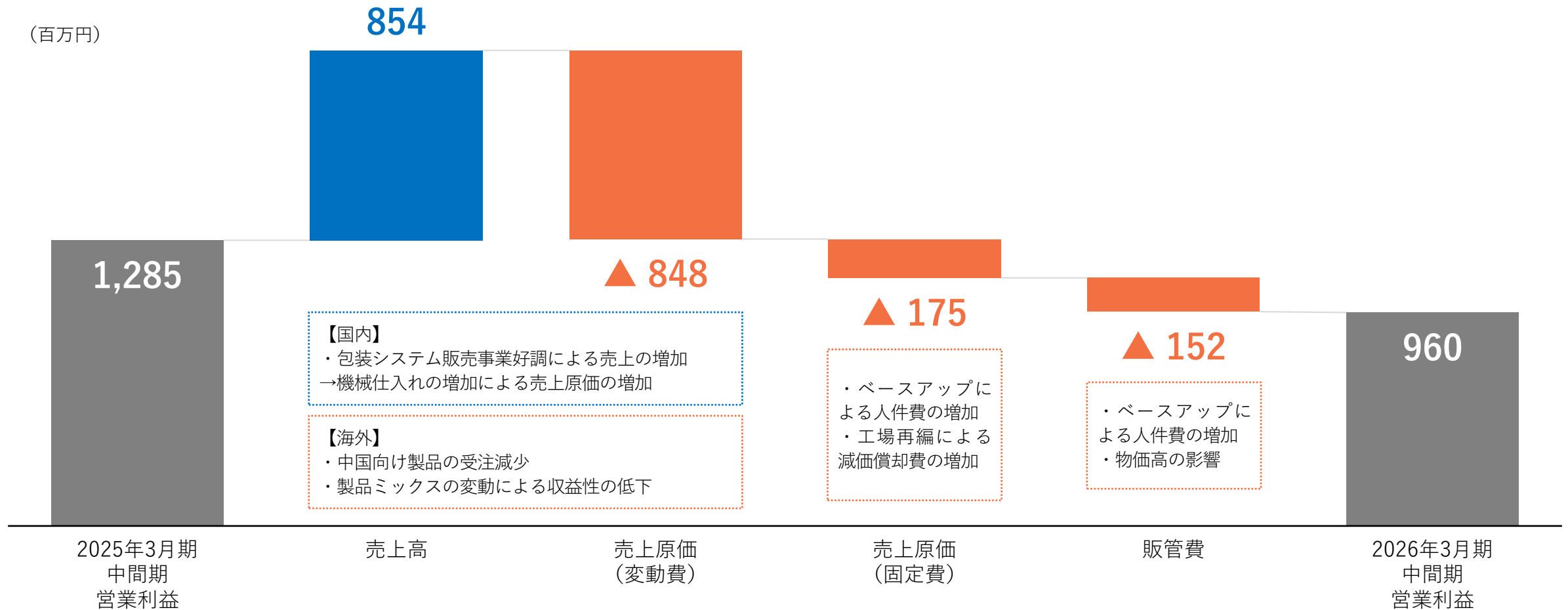
政策保有株式の縮減を進めるものの、投資有価証券売却益の前年比減により中間純利益は748百万円となった

進捗率について

国内事業は概ね計画通りに進捗。下期以降も海外事業は外部環境の影響を受ける中で、受注の獲得と収益性の改善に取り組む

製造・販売固定費の増加に伴い減益

(百万円)



売上高は横ばいとなるも、費用の増加、海外の受注減少により減益

(百万円)	25年3月期中間期	26年3月期中間期	前期比	前期差
売上高	20,289	20,118	▲0.8%	▲171
セグメント利益	4,928	4,578	▲7.1%	▲350

国内

- 医薬品向け製品、化粧品向け製品ともに堅調な受注推移により増収
- 原材料をはじめとする仕入価格の上昇に加え、賃上げや工場再編に伴う減価償却費の増加等による固定費の上昇が影響し、製造原価が増加した結果、利益は横ばい

下期以降、原材料価格等の高騰に伴う価格改定の交渉を開始

国外

- インドネシア向け製品の好調
- 前期好調であった中国向け製品受注の減少等、製品ミックスの変動により減収減益

新規受注獲得に向け、日本と連携した営業活動、マレーシア国外への拡販を強化

売上高、セグメント利益ともに前年同期比大幅増

(百万円)	25年3月期中間期	26年3月期中間期	前期比	前期差
売上高	1,105	2,134	+ 93.0%	+ 1,028
セグメント利益	177	354	+ 99.3%	+ 176

- 包装機械の提案に加え、前工程・後工程も含めたトータル提案が奏功し大型案件の受注が増加
- 省人化・省力化ニーズの高まりを背景とした好調な受注推移により、前中間連結会計期間を大きく上回る増収増益



印刷包材事業に次ぐ第2の事業としてより一層の成長を見込む

売上高は微減も、利益率が伸長し増益

(百万円)	25年3月期中間期	26年3月期中間期	前期比	前期差
売上高	261	258	▲1.1%	▲2
セグメント利益	64	66	+3.9%	+2

- 派遣稼働人数の減少により売上高は微減
- 派遣単価改定の寄与により、セグメント利益は増益



当社グループの強化や地元企業への貢献を目指す

借入金返済による、現預金の減少

■資産	25年3月期	26年3月期 中間期	前期末比
流動資産	29,578	27,530	▲2,047
現預金	10,271	7,511	▲2,760
売上債権	14,905	15,094	+189
棚卸資産	3,519	3,508	▲11
固定資産	40,884	40,400	▲484
有形固定資産	32,447	31,942	▲505
無形固定資産	2,420	2,253	▲167
投資その他資産	6,017	6,203	▲186
資産合計	70,462	67,930	▲2,532

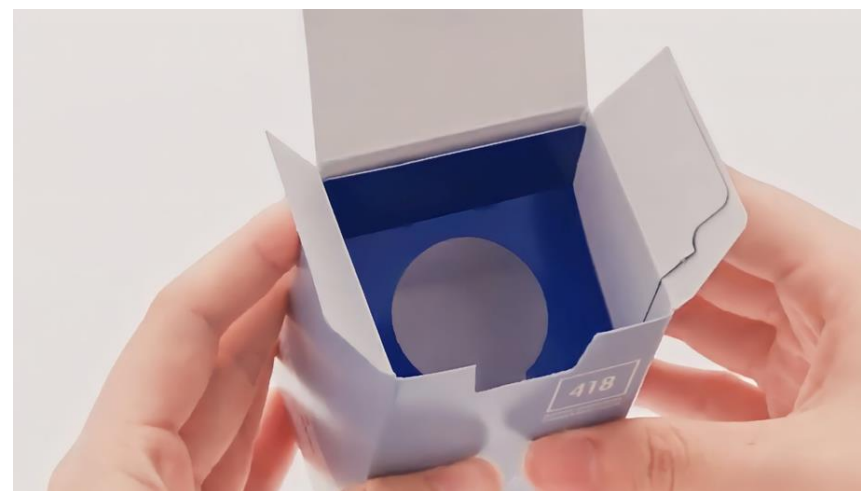
■負債	25年3月期	26年3月期 中間期	前期末比
流動負債	14,419	13,050	▲1,368
仕入債務	7,062	7,304	+242
短期有利子負債	3,915	1,988	▲1,927
固定負債	20,471	19,581	▲890
長期有利子負債	17,619	17,136	▲483
負債合計	34,890	32,631	▲2,259

■純資産			
純資産合計	35,572	35,299	▲272
自己資本比率	48.6%	50.6%	+2.0pt

— 3 —

TOPICS

「PSO認証」取得について



国際規格に準拠した色品質で信頼性をさらに強化

PSO認証とは

PSO（プロセス・スタンダード・オフセット）は、オフセット印刷に至るまでの工程を標準化及び効率化し、色品質を国際基準で保証する仕組みである。ドイツの認証機関「Fogra」が運営し、国際規格「ISO 12647」に基づいて認定される。PSO認証を取得することで、国際規格「ISO 12647」に則った標準印刷を行う技術を有する企業として、国際的に認められることになる。

期待される効果と今後の展望

- お客様への対応力強化
- 他社との差別化
- 受注の拡大
- グローバル展開の加速



認証取得により、
さらなる企業価値の向上を実現



— 4 —

2026年3月期

業績予想・成長戦略



収益性の改善により増収・増益を計画

(百万円)	25年3月期	26年3月期	前期比	前期差
売上高	43,945	45,000	+2.4%	+1,054
営業利益	2,076	2,250	+8.4%	+173
経常利益	2,165	2,260	+4.4%	+94
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,704	1,800	+5.6%	+95
1株当たり 当期純利益 (円)	80.23	84.71	+5.6%	+4.48

- 包装システム販売事業及びラベル事業の売上増加
- 生産の効率化により売上原価低減

AX2024の完遂と次期中期経営計画の土台作りを推進する1年に

AX2024 + 1

中期経営計画期間を1年延長

5つの戦略の推進を通じて
明らかになった
AX2024の未達成施策を完了

原材料価格の高騰をはじめとする
事業環境の急激な変化に対応し
収益体制の再構築を推進

収益体制の再構築に向けて事業と組織の整備を推進

①収益構造改革

事業ポートフォリオの再構築

- 包装システム販売事業の拡大
- ラベル事業の拡大
- 海外事業の拡大

印刷包材事業の構造改革

- 生産性の向上
- 棚卸資産の最適化
- 価格の適正化

②環境課題への対応

地球環境への対応により 持続可能な成長を実現

- SBT認定の取得を推進
- アサヒスマートカラー※の拡販
- 環境に配慮した素材・原料を使用した新製品の開発
- プラスチック使用量の削減

③体制の整備

事業改革を可能とする組織への転換

- 組織構造の最適化とコミュニケーションの促進
- 新たな挑戦を促進する、チャレンジ文化の醸成

事業構造の改革と成長分野への集中により収益性向上を目指す

■ 事業ポートフォリオの再構築

成長ドライバー領域へ経営資源を配分

包装システム販売事業の拡大

背景

省人化ニーズの
さらなる高まりが見込まれる



- 朝日オリジナルの半自動機械の展開
- 今後、省人化が進む領域・ニーズの把握と販売促進
- 事業の効率化を可能とする支援システム

ラベル事業の拡大

背景

他事業と比較しシェアが低く、
拡大の余地が大きい



- 高機能ラベルの開発・導入と生産基盤の構築
 - ・RFIDラベル
 - ・極低温ラベル
 - ・偽造防止ラベル など
- デジタル印刷のニーズ発掘と販売促進

海外事業の加速・拡大

背景

ASEAN地域の経済成長や
さらなるシナジーの創出など、
拡大の余地が大きい



- 新工場建設プロジェクトの遂行（26年度稼働予定）
→2032年度売上75%UP（24年度比）
- グループ連携した営業提案活動によるシナジーの創出
- グローバルリーダーの育成

■ 印刷包材事業の構造改革

印刷包材事業における、収益性、効率性の改善へ

生産性向上

さらなる省力化・少人化機械の導入

棚卸資産の最適化

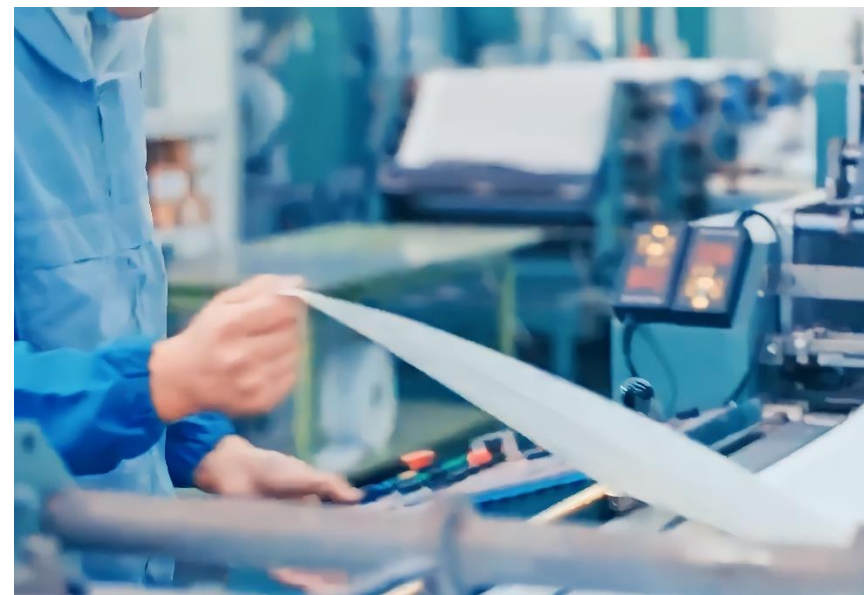
生産統制の強化による、リードタイムの短縮

価格の適正化

新たな原価管理システムの導入による
原価管理の強化

— 5 —

企業価値の向上に向けて



PBR、PERともに低い水準にあると認識

- 当社のPBRは年々低下し、2019年3月期以降、**1倍割れを継続**
- PBRの構成要素であるPERも低下しており、**当社の成長に対する期待度が低い状態**であると推察

PBR
(株価純資産倍率)

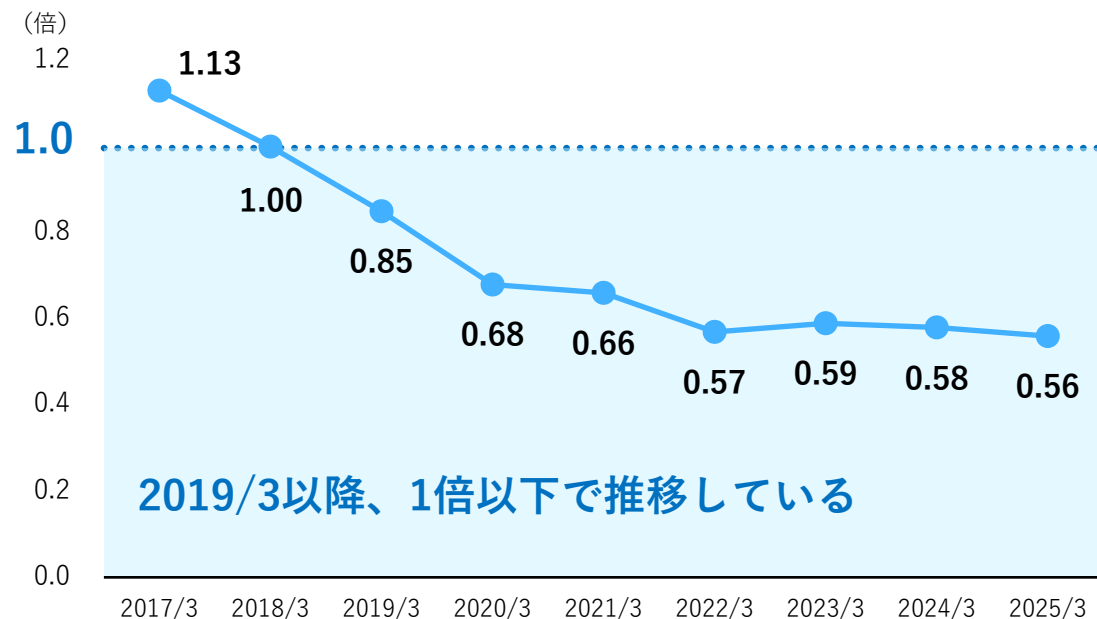
=

PER
(株価収益率)

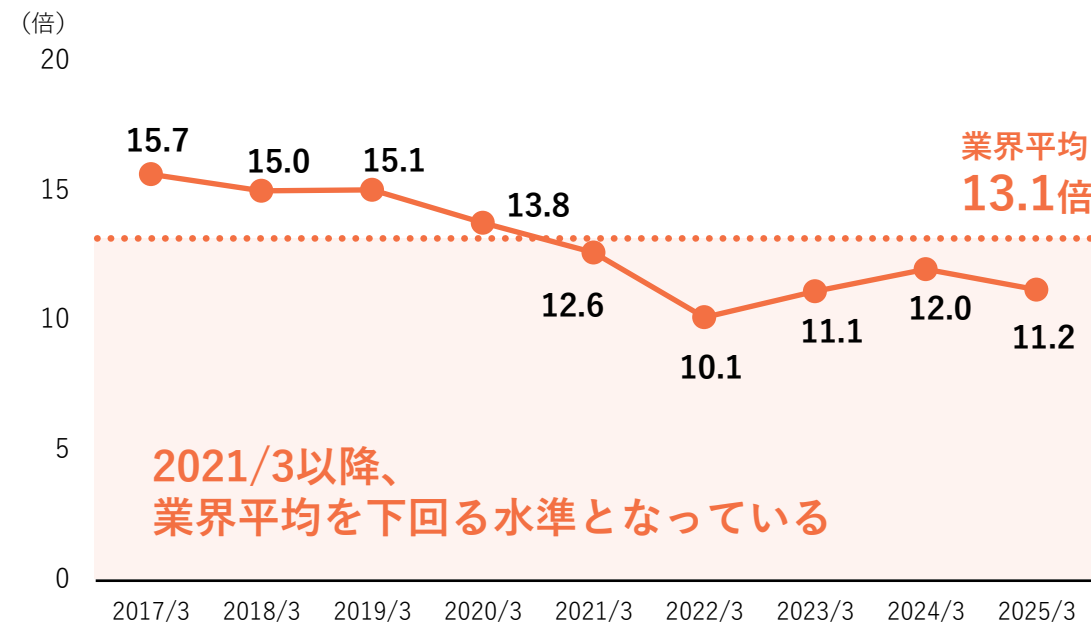
×

ROE
(自己資本利益率)

PBRの推移



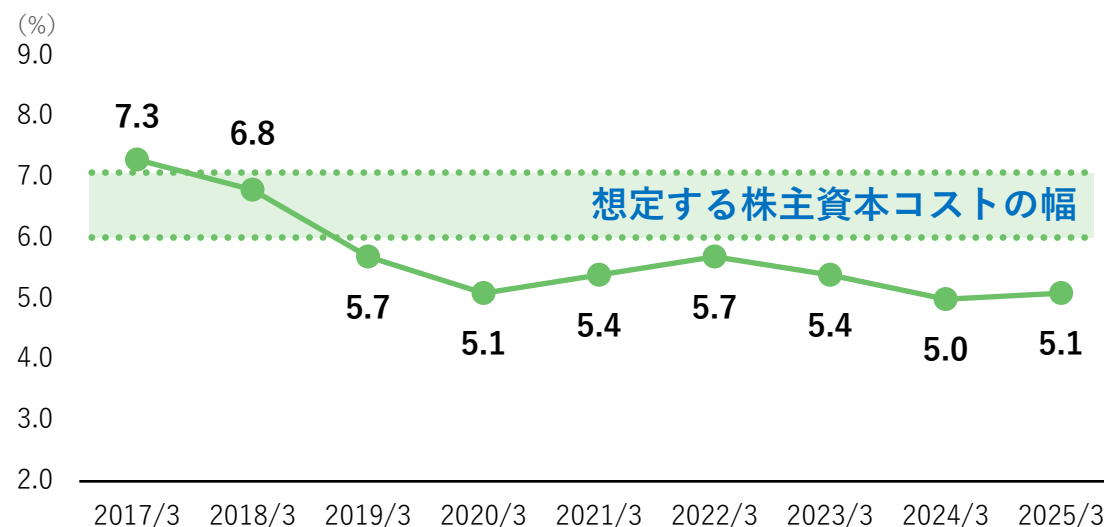
PERの推移



現状のROEは株主資本コストを下回っている

- CAPMと株式益利回りに基づき、当社の株主資本コストは6～7%と算出
- 2019年3月期以降、ROEが株主資本コストを下回る水準で推移（PBRが1倍割れとなった時期と一致）

ROEの推移



株式益利回り（PERの逆数）

10%程度

6～7%程度が
妥当な水準と判断

CAPM（資本資産価格モデル）

4～5%程度

継続した増収傾向の中で、利益成長の停滞による利益率の低下と総資産の増加による回転率の低下がROEを押し下げる要因であると推察（財務レバレッジは2倍前後で安定的に推移し、適正な自己資本水準を維持）

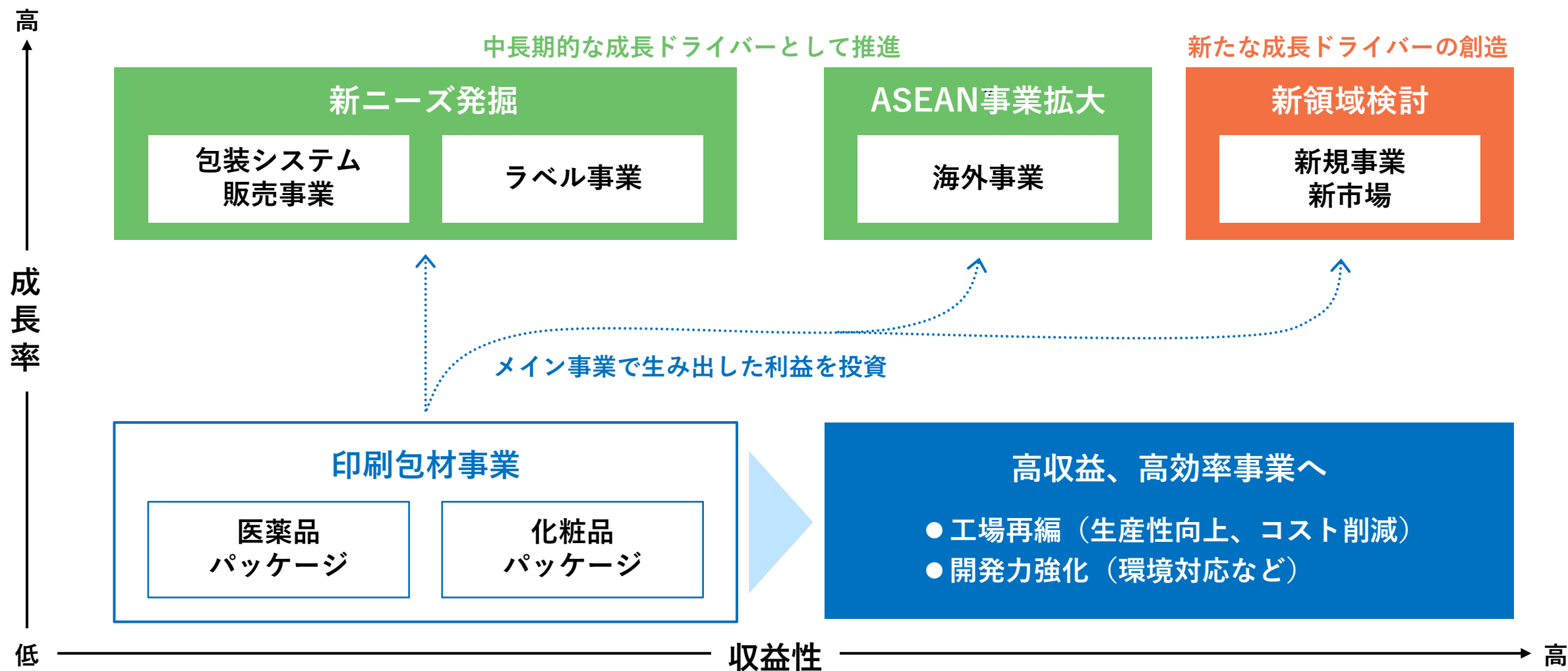
ROEの向上に向けて
収益性とバランスシート双方の改善が必要

PBR向上＝企業価値の向上



構成要素	目指す方向性	具体的な取り組み方針	現在の主な取り組み
ROE向上	収益力の強化	● 印刷包材事業の構造改革 工場再編の推進、生産性向上 ● 高付加価値製品の拡充 開発力強化、アサヒスマートカラー推進 ● ラベル事業の拡大 RFIDラベル、機能性ラベルの拡充 ● 包装システム販売事業の拡大 エンジニアリング機能の強化 ● 海外事業の拡大 新工場（i-Tech Valley）の建設 + α 新規事業、新市場進出の検討	
	財務・資本政策の強化	● 政策保有株式の縮減 縮減方針※に沿った推進 ● CCCの向上 棚卸資産の適正化推進 ● 株主還元の拡充 幅広い還元方法の検討 ● グループ全体の キャッシュマネジメントの確立	
PER向上	成長期待の醸成 (株主資本コストの低減)	● IR活動の強化 発信力の拡充（投資家向け説明会、会社HP刷新） ● 人的資本経営の推進 人材育成の強化、働き方の見直し	

メイン事業の収益性向上と成長ドライバーへの投資・育成を推進



配当方針

- 安定的な配当の継続と業績に応じた成果の配分
- 連結配当性向「40%」以上の配当を実施
 - ・ 持続的な成長に向けた省力化・少人化への投資
 - ・ 包装システム販売事業、ラベル事業、海外事業への成長投資
 - ・ 財務健全性の確保
 - ・ 株主還元の充実

■ 連結配当性向 40%以上

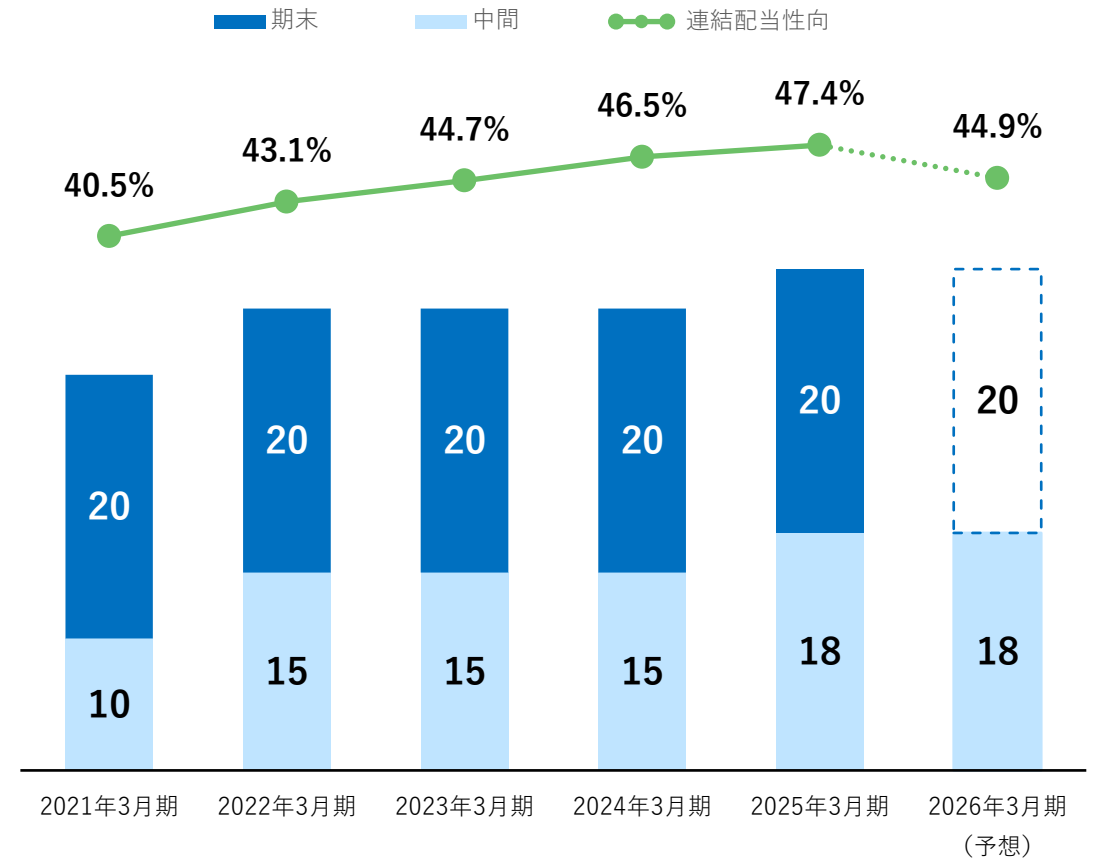
2024年3月期 46.5% / 2025年3月期 47.4%

■ 2025年3月期 総還元性向 53.0%

■ 2026年3月期 配当金

1株当たり年間 38円（予定）

1株当たりの配当金額推移（円、%）



2025年度～2026年度の2年間で

約 **10** 億円

の自己株式取得を計画

2025年度 取得概要（7月22日開示）

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、2025年7月22日開催の取締役会にて下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議しました。

- 取得期間：2025年7月23日～2026年3月31日
- 取得価格の総額：5億円程度
- 取得し得る株式の総数：57万株
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.68%）

配当政策とあわせ、2026年3月期の総還元性向は70%程度を見込む

